

## 大学の近況

新入生の皆さんは、大学生活にも慣れたことと思います。

5月下旬には、関東を中心に流行していた麻疹（はしか）が関西にも拡がり、本学でも学生の発症報告を受けて感染防止のため1週間の休講措置を講じました。教育実習等で学校に向く予定の学生の皆さんは休講期間中に「抗体検査」を受けた方も多かったと思います。結果として3人の発症でしたが、教育大学として、本人の健康とともに、学校等で知らないうちに麻疹の感染源となつてはいけなさと判断した対応でした。

これからも、子どもたちと向き合う教員という将来の立場を理解して、正しい知識と理解に基づいて健康の自己管理に心がけていきましょ

さて、本学も国立大学法人となつて4年目を迎えました。最近になって国立大学法人の運営費交付金問題が注目されています。本学の運営にかかる経費は、主に授業料等の学生納付金と国から各大学法人に配分される運営費交付金によつています。現在、運営費交付金は毎年1%づつ減額される仕組みですが、特に教職員人件費の占める割合が高い単科教育大学では、その対応に多大の努力を必要としています。

新聞報道によれば、財務省は各大学の競争的研究経費の獲得状況に応じた運営費交付金配分のシミュレーションを試算として公表しています。が、相対的に研究費獲得実績が低い地方大学や単科教育大学などは運営費交付金が大幅に減額になるなど、今後その存続が危ぶまれる状況すら

予見させるものです。

地方大学や単科教育大学は、法人化後も、その地域の高等教育の拠点として、人材育成や学術研究の推進、それらを通じた地域への貢献を使命として歩み続けています。

本学も、この奈良の地で、教員養成のモデルの一つとなるような学士課程の改革を進め、また大学院課程では、教職大学院の平成20年度設置に向けて取り組んでいます。このような大学の活動を支える上で、運営費交付金は基盤的経費となつています。国立大学法人の運営費交付金の確保にご理解・ご支援をお願いいたします。

地方大学といいましたが、奈良教育大学は、地元出身者とともに全国各地から学生が集まる大学でもあります。それは、京都と奈良、わ



柳澤 保徳  
奈良教育大学 学長

けても奈良は日本文化の源流の地として世界遺産にも登録された杜寺が1300年近くにわたつて多く点在し、学生の皆さんにとってはきわめて恵まれた文化環境にあることによるからだと思えます。そのことは海外からの留学生が多いことにもあらわれていきます。

最近、大学の地域経済への波及効果が論ぜられることがあります。小規模単科大学である本学にとつては、そのことよりもむしろ全国各地から古都奈良に集う同世代の若い学生の皆さんの存在が、学内外での様々な活動を通じて地域文化の活性化につながっていくことにあると思えます。そのことを、地方国立大学のレゾンデートル (raison d'être) の証の一つとしたいと思えます。